

# 中国における農業共同組織の展開と課題

王 家 熙  
大 島 一 二

## 1. はじめに

本稿では、中国における農業共同組織（一種の農業協同組合）の発展過程、およびそれぞれの発展段階における農村経済への関与と問題点について検討する。これは、後述するように、現在の中国農村において、農民專業合作社の普及が進み、果たすべき役割が重視されているため、農業共同組織の歴史的な展開と役割の変遷を整理する必要があるためである。

中国における農民專業合作社をはじめとする農業共同組織の発展段階は、大別して以下の3つの段階に分けられよう。

第1段階は、1952年から1978年までの農業集団化時期、それに続く人民公社期における農業合作社の展開である。つぎに第2段階は、1978年前後から2006年までの家族請負制の時期における共同組織の形成期、第3段階は、2006年から2017年までの現在の農民專業合作社の時期である。

このうち、まず第1段階についてであるが、中国における「合作社」等の農業共同組織は、1949年の中華人民共和国成立以前からすでに存在しており、中国共産党、中国国民党等によって多くの形態の合作社が設立されてきた。

1949年の中華人民共和国の成立後、まず土地改革が実施されたが、その後、中国経済・社会の社会主義化のなかで、まず農村社会の基礎組織として、農業生産互助組織である「互助組」が組織され、つぎに「初級農業合作

---

キーワード：中国、農業協同組織、農民專業合作社、人民公社、農業生産責任制

社」へと改組され、さらに「高級農業合作社」へと発展するなど、農業生産の共同化が推進された。この第1段階では互助組織の育成、農業生産合作社化によって、農民の労働意欲は強化され、後述するように、食糧の総生産量は持続的に増加していった。そして、農民の年間収入も大きく増加した。

その後、1958年から1978年前後までの人民公社期においては、人民公社は中国経済・社会の社会主義化のモデルとして位置づけられ、急速に組織化が進展した。人民公社は行政組織と経済組織を一体化した組織として、農業生産、消費、教育、政治などについて統一的な管理が実施された。このような体制のもとでは、農業共同組織は協同組合組織としての性格を喪失していたと考えられる。

第二段階は、1982年の憲法改定による制度改革により、この前後に人民公社は実質的に解体し、改革開放政策が大きく進展した時期である。この時期は改革開放政策の進展により、社会主義市場経済の深化が進んでおり、家庭請負経営制度下の零細規模農家では市場への参入には大きな困難が発生していた。とくに2001年のWTO加盟後、農家は農産物の品質向上や安全性の確保、農業生産の標準化などの困難な課題に直面したため、政府も積極的に様々な問題に対処できる農業共同組織の発展を期待することとなった。

こうした状況の下で、農民專業合作社が新たな合作方式として受け入れられたといってよいだろう。そして、第3段階の2006年10月には、全人代常務委員会において、「農民專業合作社法」が承認され、2007年7月1日から施行された。こうして、中国農村に新たな協同組合組織が誕生することとなったのである。

以下、本稿では、こうした現代中国における農業共同組織の展開過程を確認し、建国から現在に至る中国農村の共同組織のあり方について考えていく。

## 2. 中国農村における農業共同組織の展開

### (1) 第1段階（1952年～1978年）

1949年10月の中華人民共和国の成立時には、中国共産党の主導により、

人口の集中していた華北地域などでは、すでに土地改革が完成されていた。これを基礎に、中国の土地改革は、さらに1952年9月まで、全国で約3億人の農業人口を対象に展開された。この時期に土地改革の恩恵を受けた農業人口は、全国の農業総人口の90%以上に達し、全国の農村土地改革運動がほぼ終了したといえる。

この土地改革により、農民の自作農化が推進され、農民の農業生産における主体性と自主性は向上した。同時に、封建的な地主制生産関係の打破に成功したことから農業の生産力が解放され、広範な地域において農業生産は大きな発展をみた。建国前の農村土地政策と比較すると、土地改革は農民の土地への願望を実現するものであったと言える。

しかし、この時期の中国における自作農体制は、1953年から1957年までの第一次五カ年計画期において急速な共同化を進むことになる。いうまでもなく、中国経済の社会主義改造が当時の中国政府の大きな課題であったためである。

1953年の「過渡期における党の総路線」（過渡期の総路線）では、中華人民共和国が成立してから社会主義体制が確立するまでの期間が一つの過渡期であると規定し、この過渡期における共産党の基本任務は、段階的に中国の社会主義工業化を実現すること、段階的に農業、手工業、資本主義的商工業に対する社会主義改造を実現することにあるとした。社会主義改造とは、生産手段の私有制を社会主義的な公有制に改造（再編）することを通じて、社会主義体制へ移行することであった。この過渡期の総路線は1954年に憲法に明記された（滕鑑（2016））。

この第一次五カ年計画期において、社会主義化が強力に推し進められていった。滕鑑（2016）によれば、「農村・農業部門の社会主義改造は個人農家を協同生産に参加させるという形で行われた。農業生産の協同化は、最初に「互助組」（相互扶助組織）、次いで「初級農業合作社」（初級農業協同組合）、そして「高級農業合作社」（高級農業協同組合）という3つの段階で進められた。」という。互助組は複数の農家世帯によって結成された初期の農

業生産組織である。互助組は、基本的には個々の農家による単独経営であったが、1954年から共同経営を基本とした初級農業合作社へと編成された。初級農業合作社は土地の出資を加入条件としていたため「土地合作社」とも呼ばれる。現在の農民專業合作社にもこうした土地出資形態で組織化されたものがみられるが、この1950年代における「土地合作社」はその端緒といえるだろう。

この初級農業合作社の所有制は土地、生産手段の私有を前提とした合作社所有であり、所得配分では土地報酬（出資した土地に応じた配分）が実行されていた。滕鑑（2016）によれば、1955年末から初級農業合作社はさらに高級農業合作社に編成され、農民は土地私有権とその他の生産手段の私有権を持つと同時に、一定の公有財産を共同所有し、労働分配制度が導入された。1956年には農業合作社は急速な発展を見せ、同年の高級農業合作社加入率は96.3%に達し、土地等の生産手段の個人農による所有から集団所有制への転換が完成したという<sup>1)</sup>。

滕鑑（2016）によれば、1952年末には、農業互助合作組織は830万組織に達し、加入農家は全国農家戸数の40%を占め、全国各地で実験のために設立された初級農業生産合作社も3,600社あまりに達したという。さらに、1954年から1955年前半までに、初級農業合作社が全国に普及した。1955年4月には、初級農業合作社の数は67万社に急増した。

1955年後半から1958年には、農業合作化運動がさらに急速に展開し、全国で農業合作化がほぼ完了し、同時に多くの高級農業生産合作社が設立された。そして、農家戸数の96.3%は高級農業合作社に加入したという<sup>2)</sup>。

このように、1949年の中華人民共和国建国以来、いったん土地改革により自作農が形成されたが、その後、中国経済の社会主義化過程で共同化が推進された。当初は農業生産互助組織として組織されたが、その後、1953年

1) 滕鑑（2016）「中国の計画経済時代における体制改革」『岡山大学経済学会雑誌』48（1），pp.45-60

2) 張萍・張琢（2015）「20世紀以降の中国の農村における社会変動に関する研究（上）」『佛教大学社会学部論集』p.87

以降は初級農業合作社へ、1956年以降は高級農業合作社へと移行して農業生産の共同化が推進された。この時期は農民にとっての共同化のメリットがより大きかったため農民の生産意欲が強くなり、この時期の主要農産物の生産量は年平均成長率3.5%と持続的に向上した（表1参照）。この増産により、1958年には農民の年間収入も1952年に比べ20%増加した（表2参照）。これに伴って、農家の消費金額も増加したのである。

表1 全国主要農産物生産量の推移(1952年～1958年)

単位:万トン

年	小麦	水稻	綿花	搾油作物	糖料作物	茶葉	果実
1952	1813	6843	106.5	385.6	759.5	8.2	244.3
1953	1828	7127	117.5	419.3	771.4	8.5	255.0
1954	2334	7185	130.4	419.6	958.1	9.2	296.9
1955	2297	7803	144.7	430.5	970.6	10.8	297.8
1956	2480	8248	151.8	447.0	1030.1	12.1	310.2
1957	2364	8678	164.0	482.7	1189.3	11.2	324.7
1958	2259	8885	196.9	508.6	1563.1	13.5	390.0

(出所) 国家統計局総合司(1990)『全国各省、自治区、直轄市歴史統計資料匯編 1949-1989』から作成。

表2 農家・非農家の年間収入の推移(1952年～1958年)

年	全国	農家	非農家
1952	100.0	100.0	100.0
1953	107.7	103.1	115.0
1954	108.2	104.4	115.0
1955	115.1	113.4	117.9
1956	120.0	115.0	123.7
1957	122.9	117.0	126.3
1958	124.6	120.0	128.1

注:1952年=100とした消費指数

(出所) 国家統計局総合司(1990)『全国各省、自治区、直轄市歴史統計資料匯編 1949-1989』から作成。

しかし、中国の農業集団化は高級農業合作社の段階にとどまらなかった。この後、人民公社運動が本格的に展開され、人民公社は1958年8月末の

8,730社、社員3,378万戸および普及率30.4%から、約1ヶ月後の9月下旬に26,425社、社員1億2,194万戸および普及率98.0%に達し、人民公社体制が確立したという<sup>3)</sup>。

この人民公社化は、農村の農業共同組織に大きな挫折を与えることとなった。1957年秋から始まった大躍進運動と性急な人民公社化は、農村経済を混乱させた。こうした政策の失敗に加えて、1960年から1963年までの3年間には自然災害が頻発し、深刻な食糧不足が発生したのである。農村部の経済的混乱の要因は、主に本来の農業従事者を農業からそれ以外の産業に移転させたことによってもたらされたものであった。また、人民公社での共同食堂によって必要以上に食料を消費するという現象も見られた。

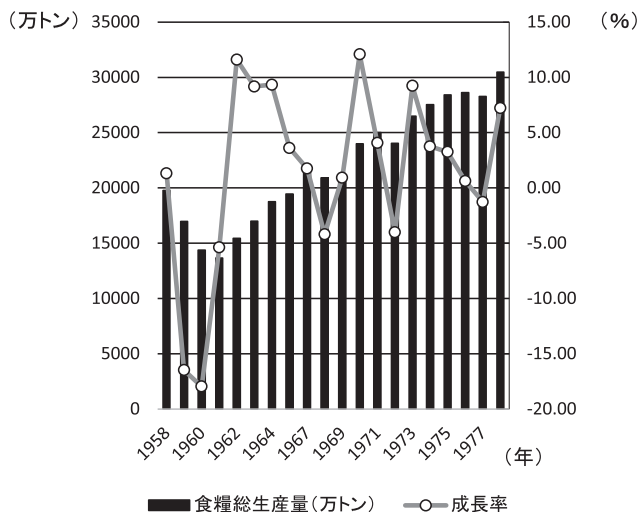
この後、1958年から1978年前後まで、中国農村の中心は人民公社であった。人民公社は農村行政と経済組織を一体化した組織として、農民の生産、消費、教育政治などの管理を一体的に行った。この体制では市場経済機能と私有財産は大きく限定され、個別農民の自主性と協同組合原則は否定された。こうした結果、農民の生産意欲は大きく損なわれ、中国の食糧生産は停滞することとなった。1958年から1982年までの24年間の中国の食糧作物の年平均成長率は1.9%と低迷した(図1参照)。この影響により、1958年から1982年までの農民の年間収入の平均成長率は1.3%にとどまった。

1952年から1982年に至る人民公社の形成要因および人民公社制度の破綻の原因については多くの先行研究がある。例えば、小田美佐子(2004)<sup>4)</sup>、藤鑑(2016)によれば、人民公社の目的は、中国の社会主義計画経済化政策の下で、1958年から、農業の集団化を中心に、従来の農業生産共同組合である「合作社」と工業、農業、商業、学校(文化・教育)、民兵(軍事)の各組織、地方行政機関の行政権能を連結し、集団生産、集団生活を主とした組織を作り上げようとしたものであった。

3) 普及率は人民公社に加入している農家の総農家戸数に占める割合を示す。

4) 小田美佐子(2004)「中国における農村土地請負経営権の新たな展開——「農村土地請負法」制定を手がかりに」『立命館法學』(6), pp. 1385-1416, 立命館大学法学会

図1 食糧生産量の推移と成長率(1958年～1978年)



(出所)国家统计局総合司(1990)『全国各省、自治区、直轄市歴史統計資料准編 1949-1989』,および,加藤弘之・陳光輝『東アジア長期経済統計』第12巻,「中国」の統計データから作成。

人民公社制度破綻の原因についての先行研究は、張萍・張琢(2015)、蔡鋒(2014)<sup>5)</sup>等多数の研究があげられるが、本稿はこの究明を目的としていないため、以下では主要な原因を例示するにとどめる。

人民公社制度破綻のもっとも大きな原因は、全ての公社メンバーが平等を原則として報酬を受け取ることにより、個人の労働投入量や質を基本的に無視して報酬をほぼ同額としたため、労働のインセンティブ(やる気)を喚起できず、生産性が向上しなかったことにある。

人民公社期の初期においては、自宅周辺の空き地に各戸の責任で農作物を作ることが認められていた。これを「自留地」と呼ぶが、「自留地」では、収穫を自らに帰すことができたため、結果として、「自留地」の農作物はよ

5) 蔡鋒(2014)「農村土地制度の革新と農業経済発展の関係についての一考察：中国の農村土地制度に関する諸研究に基づいて」『千里山経済学』46(2), pp. 1-17, 関西大学

く実り、公社の田畑の農作物は収穫量が少ないという現象がおこったという。その後「自留地」は「資本主義のしっぽ」として批判され禁止されるようになった。

こうした農民の生産意欲の停滞と農業生産の不調に直面したため、人民公社は1982年前後に実質的に解体することとなった。そして個別農家による生産請負制が実施されたのである。

## (2) 第2段階（1978年～2006年）

中国農村の現代史を振り返ると、中国の改革は農村部でまず突破口が開かれ、都市さらには国民経済体制全体の改革に発展したといえる。1979年から1980年代前半の時期は、農家請負経営制度が全国的に普及した時期であり、これは1978年の中国共産党の第11期三中全会を起点として、農民の一種の「再自作農化」<sup>6)</sup>をなしとげ、農民の創意と自主性を尊重し、農業生産を回復させる政策であったと考えることができる。

この時期には、農民による農業個別経営の確立だけでなく、商工業への進出等の多角経営化、起業、個人経営等も許可された。農民の家族経営が「農村の基本的な経営制度」として確立されると、農家は次第に農業生産と市場販売の主体となった。農家家族請負経営制度の基本は、農家が主体となって、農村集団（村）が所有する土地を請負い、農業生産・経営活動を発展させることである。

こうした一連の政策転換により、中国の農村には多くの重大な変化が生じた。そのなかで、最も深い影響を及ぼしたのは、多様な形式の農業生産責任制の実施により、村を基本単位とする統一経営と、農家による分散経営を結び付ける原則（「統分結合」または「双層経営」という）が確立したことで

---

6) 1978年から実施された農村改革においては、農家の農業生産責任制実施による農業経営の個別化は実現したものの、いうまでもなく土地所有は村を単位とした集団所有であり、厳密にいえばいわゆる「自作農体制」ではない。しかし、著者はこの時期の改革は1950年代の土地改革による「自作農体制」と類似した効果をもたらしたと考えている。

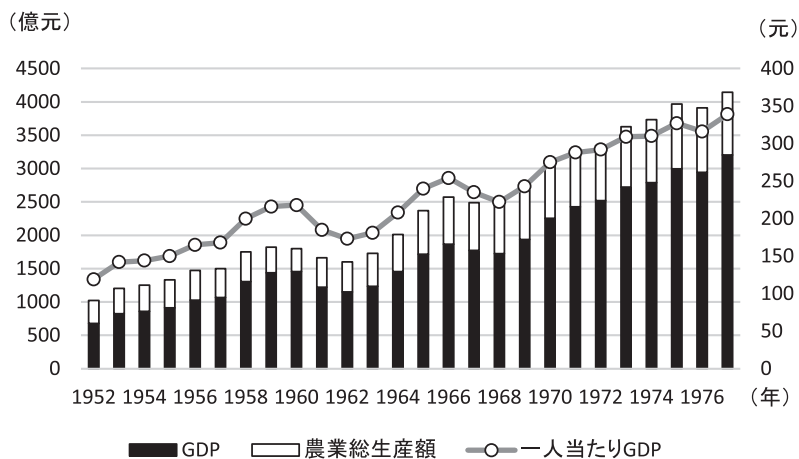


ある。つまり、徐小青（2013）によれば、「集団所有の優位性と個人の生産への積極性が同時に発揮されるようになった。この制度を更に完備・発展させることにより、農業の社会主義協同化への具体的な道は一段と我が国の実情に合致したものになるであろう」と指摘している<sup>7)</sup>。

こうした制度改革の成果は顕著に表れた。1952年～1977年の合作社、人民公社の25年間のGDP・農業生産総額、および一人当たりGDPに注目すると、この時期の年平均成長率は6.4%であり、農業総生産額と一人当たりGDPの年平均成長率は4.1%と4.3%にとどまっていた。しかし、1978年～1992年の時期には、GDPの年平均成長率は15.3%、農業総生産総額と一人当たりGDPの年平均成長率は13.2%と13.7%と、いずれも大幅に上昇した（図2、図3参照）。

第2段階の後期には新たな政策が実施された。つまり、1978年前後に締結された請負期間（15年間）の満了後、その請負期間をさらに30年間に延長する措置が実施され、農民の土地請負権にかんする権利を確立する施策が

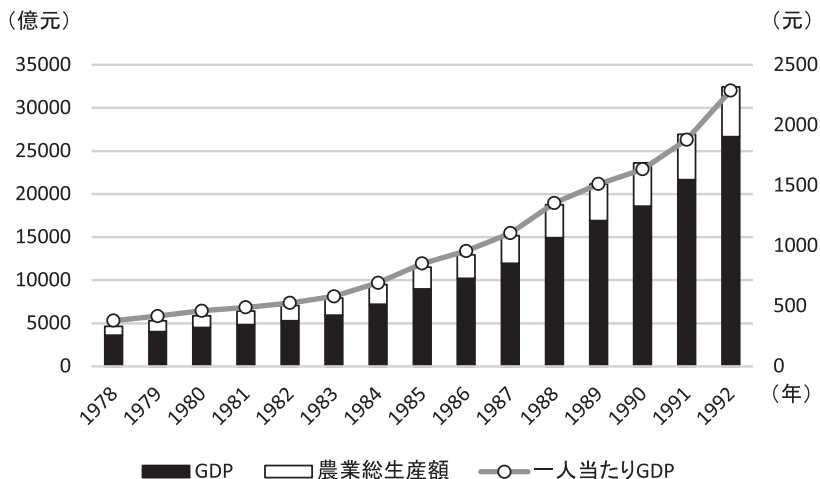
図2 GDP・農業総生産額・一人当たりGDPの推移(1952年～1977年)



(出所)『中国統計年鑑 1999』から作成。

7) 徐小青（2013）「中国の農業経営体制の新たな変化」『農林金融』2, pp. 23-24

図3 GDP・農業総生産額・一人当たりGDPの推移(1978年～1992年)



(出所)『中国統計年鑑 1999』から作成

実施されたのである。

1993年11月5日、中共中央・国務院は「当面の農業および農村経済発展に関する若干の政策措置」を公表した。この主内容は、請負農地の安定化のため、「人口が増えても土地（配分面積）は増やさず、人口が減っても土地（配分面積）は減らさない」という政策である。これは、それまで実施されてきた、家族構成の変化によって請け負う農地の面積を変更してきた政策を改め、ある農家が請け負う農地の面積と位置を確定することを推進し、各農家が経営する農地を確定したものである。

1993年に公布された農業法13条1項では、請負農家は「生産経営の決定権、生産物の処分権及び収益権を享有する」ことを規定し、さらに1998年の土地管理法では、土地請負期間を30年間に延長することが明記されている。こうした農民の請負権の保護がこの時期に進められたのである<sup>8)</sup>。

8) 河原昌一郎 (2016)『中国農村の土地制度と土地流動化』農林水産政策研究所 pp. 11-14

この時期には、こうした施策によって、1993年から2002年まで9年間で、中国国内の農業総生産額は1993年の6,963.8億元から2002年の16,537.0億元に急増した。しかし、この時期は中国経済の高度成長期にあたり、都市の商工業部門がそれ以上の速度で急速に発展したことから、農民と都市住民の年間総収入の格差は、1993年の都市住民2,577.4元対農村住民921.6元（2.80倍）から2002年の7,702.8元対2,475.6元（3.11倍）へと、むしろ大きく拡大していった。こうした相対的な農村の所得停滞の要因としては以下のいくつかの点が挙げられる。

第1に、農産物の生産量は増加したが、この時期に顕在化した生産過剰により農産物価格の低下がもたらされ、収益性が低下したためである。たとえば1995年以降の主要穀物の1ムーあたり純利益は、1995年387.63元であったが、2000年には192.88元、2001年234.32元、2002年215.36元と低下しており、経済的収益性はむしろ低下していることがわかる。こうした動向は農民所得の停滞の一つの要因となるだろう<sup>9)</sup>。

また、中国では2006年に農業税が廃止されたが、それ以前はその負担が過重であったことも原因の一つとしてあげられる。

また、このころから、こうした深刻な都市・農村間の経済格差によって、農村からの若年労働力層の流出も深刻化した（この時期の出稼ぎ労働者の年齢構成は、21歳から40歳までの階層が53%を占めたとされる）。このことは、後述するように、後に農村の若年労働力の不足を招来し、大量の農業用地の放棄に帰結することになる。そして、中国政府と地方政府はこの問題への対応として、農民専業合作社による農地再編を進めることになるのである。

とくに2001年のWTO加盟後は、農家は海外産農産物との競争による農産物の品質向上や安全性の確保、農業生産の標準化などの困難な課題に直面したため、政府も様々な問題に対処できる農業共同組織の発展を期待することとなった。

9)『中国農村統計年鑑2003』p.253

### (3) 第3段階 (2007年～現在)

すでに述べたように、人民公社の解体以降、個別農家が中国農村の経営主体となったが、それと並行して、農産物の流通体制もこれまでの国家による「統一買付制度」から「契約買付制度」へ転換し、農産物価格形成に市場メカニズムが強く作用するようになった。しかし、零細分散した個別農業経営にとっては、拡大する市場に的確に対応することは困難で、市場対応力の強化の必要性が高まったことから、自然発生的に農村に各種の合作経済組織が生まれることになった。

一方、中央政府も1990年代後半以降、農家を単位とする請負制を変更することなく、一連の生産過程を一体化し、農産物の高付加価値化を図るとともに市場競争力を強化し、規模の経済性を実現するため、「農業産業化」の方針を打ち出した。農業産業化の方式は多様であり、「企業＋農家」、「農民組織＋農家」、「企業＋農民組織＋農家」などがあげられる。いずれの方式にしても、投資の促進と技術向上のため、加工流通企業や農民組織、村民委員会などが協力し、地域振興をはかることが目的とされている。このうち、「企業」は、いわゆる「龍頭企業」といわれる農業関連企業で、農民組織が「農民專業合作社」に代表される農民組織である。

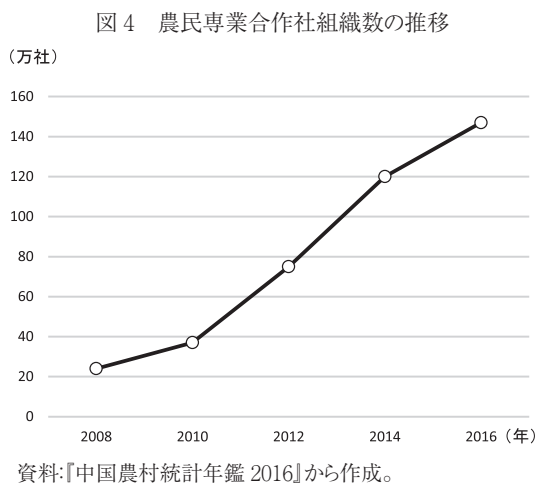
このうち後者の農民專業合作社は、農村における一種の農業協同組合であるが、日本との大きな相違点は、こうした組織は根拠とする法律を持たず、任意組合に留まっていたことであった。こうしたことから、その法的地位の不明確さ、銀行融資が受けにくいこと、内部管理規範の欠如等が大きな問題となっていた。

こうした状況の中で中国農業部は、2003年から農民合作組織のモデル的試行を浙江省において開始し、その経験が基本となり、2006年10月31日の全人代常務委員会で「農民專業合作社法」が採択され、2007年7月1日に施行されたのである<sup>10)</sup>。

10) 北倉公彦 (2008) 「中国における農民專業合作社制度の検討—農民的酪農の展開に向けて—」『開発論集』81, pp. 255-284

農業部の農民專業合作社データによると、農民專業合作社として登録された組織数は、図4のように2010年37.9万社、2012年68.9万社、2015年末153.1万社と順調に増加している。会員農家数は2010年2,900万戸、2012年5,300万戸、2015年10,090万戸（2015年の全農家数の42.0%）に達した<sup>11)</sup>。出資金総額も急増し、2015年には3.4億元に達している。

また、中国政府・地方政府による農民專業合作組織に対する財政面での支援も増加しているという<sup>12)</sup>。



### 3. まとめにかえて

本稿では、中国における農業共同組織の発展について三つの段階に分けて論述した。

第一段階においては、いったん土地改革によって自作農化が進められたものの、その後、中国経済・社会全体の社会主義化のなかで、農民互助組織の育成、農業生産合作社化、さらに人民公社化が進められた。この時期におい

11) 木村務・程明 (2014)「中国茶産業発展における農民專業合作社の役割」『東アジア評論』6, 長崎県立大学東アジア研究所, p. 109

12) 寶劔久俊・佐藤宏 (2016)「中国農民專業合作社の経済効果の実証分析」『経済研究』67 (1), pp. 1-16, 岩波書店

ては、農業共同組織の性格により、好対照の結果が表れている。つまり初期においては農業共同組織の協同組合的な性格が強かったため、より農民の労働意欲が強化され、食糧の総生産量は増加したのであるが、その後、後半の人民公社期においては、人民公社は行政組織と経済組織を一体化した組織として、農民の生産、消費、教育、政治などについて統一的な管理が実施されたため、農業共同組織は協同組合組織としての性格を喪失し、農民の生産にたいする積極性は大いに減衰したと考えられる。こうした問題が中国経済に大きな危機をもたらし、1978年の改革開放政策の実施に至ることになる。

第二段階では、人民公社が解体し、改革開放政策が大きく進展した時期であった。しかし、この時期は改革開放政策の進展により、「大きな市場」に対峙しなければならない「零細農家」という課題が次第に鮮明になり、零細規模農家の市場参入と先進的農業技術の獲得が大きな課題となっていく。このため中国政府・地方政府とも多くの問題に対処できる農業共同組織の発展に注目することになっていったのである。

そして、第3段階の2006年には、全人代常務委員会において、「農民專業合作社法」が承認され、2007年から施行されるに至った。こうして、中国農村に新たな協同組合組織が誕生したのである。

このように整理してみると、中国は1949年の建国以来、1950年代初期の土地改革と、1978年前後の農業生産責任制の実施という二度の「自作農化」を経験し<sup>13)</sup>、その後いずれも「再集団化」<sup>14)</sup>の道をたどっていることになる。

13) 注6で述べたように、1978年から実施された農村改革においては、農家の農業生産責任制実施による農業経営の個別化は実現したものの、いうまでもなく土地所有は村を単位とした集団所有であり、厳密に言えばいわゆる「自作農体制」ではない。しかし、著者はこの時期の改革は1950年代の土地改革による「自作農体制」と類似した効果をもたらしたと考えている。

14) 注13と同様に、現在の農民專業合作社の発展を「再集団化」とするにはやや概念規定上問題があろう。今回の集団化は、人民公社期のような上からの「強制的な集団化」ではないからである。しかし、1978年からの農村改革において成立した個別農家が、「自作農」として大きな課題（たとえば市場販売対応、先進的生産技術の獲得等）に直面していることは明らかであり、今後の農業発展のためには「下からの自発的な集団化」が、個別農家からも中央・地方政府からも求められているという局面にあると考えられるからである。

それだけ中国の零細農業経営の矛盾が大きいということの証左であろうか。この点については、大きな問題だけに性急に解答を用意することはできないが、土地改革期の農業発展と課題を対象に、機会を改めて検討してみたい。

また、本稿では、農業共同組織の歴史的展開過程を検討してきたが、今後は、現在誕生しつつある農民專業合作社の今後の発展方向についても、具体的な事例をもとにさらに研究していきたいと考える。

(おう・かき／大学院経済学研究科博士課程・四川理工学院高等教育研究所客員研究員)

(おおしま・かずつぐ／経済学部教授／2017年12月8日受理)

## Development Processes and Problems of Agricultural Cooperative Organizations in China

WANG Jiayi  
OSHIMA Kazutsugu

In this paper, we examine the development process of agricultural cooperative organizations in China. In rural China, Farmers' Professional Cooperative recently has become widespread and so important that its development and role should be historically analyzed.

Development of Agricultural cooperative organization in China can be divided into three processes; the first (1952-1978) stage is those of Agricultural cooperatives and People's communes, the second (around 1978-2006) stage in which cooperative organizations have been established under Agriculture acceptance system, the third (2006-2017) stage is that of Farmers' Professional Cooperative.

At the third stage, small-size farm houses found difficulties to keep advanced agricultural technology to enter the market with expanding market economy under a market-opening reform policy. Therefore, the farmers and the government were expecting the Cooperative's development so as to cope with various problems actively. The law of Farmers' Professional Cooperative was approved in October 2006, enacted since 2007 and become a new start of cooperative organization in rural China.